

令和 2 年度

特 別 会 計 予 算 書

国民健康保険特別会計予算
後期高齢者医療特別会計予算
介護保険特別会計予算
下水道特別会計予算
水道事業会計予算
病院事業会計予算

新潟県 湯沢町

目 次

1. 国民健康保険特別会計予算	1
2. 後期高齢者医療特別会計予算	39
3. 介護保険特別会計予算	55
4. 下水道特別会計予算	103
5. 水道事業会計予算	133
6. 病院事業会計予算	155

議案第 号

令和2年度

国民健康保険特別会計予算

令和 2 年度 国民健康保険特別会計予算

令和 2 年度国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,087,846 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 各項に計上した経常費に属する経費の予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 2 年 3 月 4 日 提出 湯沢町長 田 村 正 幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		193,015
	1 国民健康保険税	193,015
2 使用料及び手数料		137
	1 手数料	137
3 国庫支出金		1,926
	1 国庫補助金	1,926
4 県支出金		766,164
	1 県補助金	766,163
	2 財政安定化基金交付金	1
5 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
6 繰入金		125,139
	1 他会計繰入金	101,420
	2 基金繰入金	23,719
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		1,454
	1 延滞金・加算金及び過料	1,001
	2 雑入	453
歳 入 合 計		1,087,846

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		27,587
	1 総務管理費	23,447
	2 徴税費	3,985
	3 運営協議会費	155
2 保険給付費		754,076
	1 療養諸費	641,837
	2 高額療養費	106,387
	3 移送費	2
	4 出産育児諸費	4,200
	5 葬祭諸費	1,650
3 国民健康保険事業費納付金		275,058
	1 医療給付費分	179,042
	2 後期高齢者支援金等分	69,076
	3 介護納付金分	26,940
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		22,259
	1 特定健康診査等事業費	10,842
	2 保健事業費	11,417
6 基金積立金		10
	1 基金積立金	10
7 諸支出金		7,855
	1 償還金及び還付加算金	7,855
8 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		1,087,846

1 総括
(歳入)

1 総括
(歳入)

[illegible]

(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2歳入

1款国民健康保険税193,015千円

1項国民健康保険税193,015千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	193,009	187,263	5,746
2 退職被保険者等国民健康保険税	6	1,196	△1,190
計	193,015	188,459	4,556

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
	金	額	
1	医療給付費分 現年課税分	116,899	一般被保険者 年間平均被保険者数 2,335人 一人当たり平均調定額 54,417円 予定収納率 92.0%
2	後期高齢者支 援金分現年課 税分	48,797	一般被保険者 年間平均被保険者数 2,335人 一人当たり平均調定額 22,715円 予定収納率 92.0%
3	介護納付金分 現年課税分	19,443	一般被保険者 年間平均被保険者数 797人 一人当たり平均調定額 26,517円 予定収納率 92.0%
4	医療給付費分 滞納繰越分	5,500	一般被保険者滞納繰越分
5	後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	1,345	一般被保険者滞納繰越分
6	介護納付金分 滞納繰越分	1,025	一般被保険者滞納繰越分
1	医療給付費分 現年課税分	1	
2	後期高齢者支 援金分現年課 税分	1	
3	介護納付金分 現年課税分	1	
4	医療給付費分 滞納繰越分	1	
5	後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	1	
6	介護納付金分 滞納繰越分	1	

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

137千円

137千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 督促手数料	137	137	
計	137	137	

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1,926千円

1,926千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 災害臨時特例補助金	1	1	
2 システム開発等補助金	1,925		1,925
計	1,926	1	1,925

4 款 県支出金

1 項 県補助金

766,164千円

766,163千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険給付費等交付金	766,163	740,664	25,499
計	766,163	740,664	25,499

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 督促手数料	137	

節		説 明
区 分	金 額	
1 災害臨時特例補助金	1	
2 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,925	オンライン資格確認等システム改修(10/10)

節		説 明
区 分	金 額	
1 普通交付金	748,224	保険給付費分 747,148 審査支払手数料分 1,076
2 特別交付金	17,939	特別調整交付金分 4,661 保険者努力支援分 5,550 県繰入金 3,677 特定健康診査等負担金 4,051

2 款 使用料及び手数料 3 款 国庫支出金 4 款 県支出金

4 款 県支出金766, 164千円

2 項 財政安定化基金交付金1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財政安定化基金交付金	1	1	
計	1	1	

5 款 財産収入10千円

1 項 財産運用収入10千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 利子及び配当金	10	3	7
計	10	3	7

6 款 繰入金125, 139千円

1 項 他会計繰入金101, 420千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	101, 420	86, 516	14, 904
計	101, 420	86, 516	14, 904

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 財政安定化基金交付金	1	

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	10	支払準備基金利子

節		説 明
区 分	金 額	
1 保険基盤安定繰入金	54,055	保険者支援分 19,415 保険税軽減分 34,640
2 職員給与費等繰入金	27,273	職員給与費等分 19,737 運営協議会分 152 事務費分 7,384
3 出産育児一時金繰入金	2,800	
4 財政安定化支援事業繰入金	7,292	
5 その他一般会計繰入金	10,000	健康増進事業分

4 款 県支出金 5 款 財産収入 6 款 繰入金

6 款 繰入金

2 項 基金繰入金

125,139千円

23,719千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険支払準備基金繰入金	23,719	7,000	16,719
計	23,719	7,000	16,719

7 款 繰越金

1 項 繰越金

1千円

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	1	1	
計	1	1	

8 款 諸収入

1 項 延滞金・加算金及び過料

1,454千円

1,001千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者延滞金	1,000	1,600	△600
2 退職被保険者等延滞金	1	1	
計	1,001	1,601	△600

8 款 諸収入

2 項 雑入

1,454千円

453千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	1	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 国民健康保険 支払準備基金 繰入金	23,719	

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	1	前年度繰越金

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般被保険者 延滞金	1,000	
1 退職被保険者 等延滞金	1	

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般被保険者 第三者納付金	1	

6 款 繰入金 7 款 繰越金 8 款 諸収入

8 款 諸収入

2 項 雑入

1,454千円

453千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	
3 一般被保険者返納金	1	1	
4 退職被保険者等返納金	1	1	
5 特定健康診査負担金	448	480	△32
6 雑入	1	1	
計	453	485	△32

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 退職被保険者等第三者納付金	1	
1 一般被保険者返納金	1	
1 退職被保険者等返納金	1	
1 特定健康診査負担金	448	受診者負担金
1 雑入	1	

8 款 諸収入

3 歳 出

1 款 総務費

27,587千円

1 項 総務管理費

23,447千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	22,741	12,398	10,343	2,586			20,155
2 連合会負担金	706	727	△21				706
計	23,447	13,125	10,322	2,586			20,861

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	8,328	○一般管理費……………	22,741
3 職員手当	6,457	2 職員給 2 名	6,337
4 共済費	2,173	会計年度任用職員給 1 名	1,991
8 旅費	331	3 職員期末手当	1,415
10 需用費	203	時間外勤務手当	430
11 役務費	287	休日給	30
12 委託料	4,069	住居手当	276
13 使用料及び賃借料	42	通勤手当	858
18 負担金・補助及び交付金	851	勤勉手当	1,034
		寒冷地手当	102
		退職手当	1,652
		会計年度任用職員	
		職員期末手当	141
		通勤手当	120
		退職手当	399
		4 職員共済組合	2,139
		職員共済組合事務費	24
		公務災害補償基金	10
		8 普通旅費	331
		10 消耗品費	30
		印刷製本費	173
		11 通信運搬費	287
		12 保険証更新印刷処理	74
		診療報酬共同電算処理	600
		レセプト電算処理	86
		レセプト二次点検	264
		医療費通知等共同電算処理	518
		国保情報集約システム保守	360
		国保情報データベースシステム保守	242
		オンライン資格確認等システム改修	1,925
		13 有料道路通行料	42
		18 情報関連システム等負担金	845
		オンライン資格確認等システム運営負担金	6
18 負担金・補助及び交付金	706	○連合会負担金……………	706
		18 新潟県国民健康保険団体連合会負担金	

1 款 総務費

1 款 総務費
2 項 徴税費

27,587千円
3,985千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	3,985	3,067	918				3,985
計	3,985	3,067	918				3,985

1 款 総務費
3 項 運営協議会費

27,587千円
155千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 運営協議会費	155	155					155
計	155	155					155

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

754,076千円
641,837千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	637,865	614,485	23,380	637,865			

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	2,187	○賦課徴収費……………	3,985
		2 会計年度任用職員給 1 名	2,187
3 職員手当	592	3 職員期末手当	154
		退職手当	438
10 需用費	104	10 印刷製本費	104
		11 通信運搬費	514
11 役務費	832	収納事務取扱手数料	318
18 負担金・補助 及び交付金	270	18 情報関連システム等負担金	270

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	91	○運営協議会費……………	155
		1 国民健康保険運営協議会委員 9 名	91
8 旅費	15	8 費用弁償	15
		10 消耗品費	46
10 需用費	46	18 新潟県国民健康保険運営協議会負担金	3
18 負担金・補助 及び交付金	3		

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金・補助 及び交付金	637,865	○一般被保険者療養給付費……………	637,865
		18 診療報酬	
		年間平均被保険者数 2,335人	
		一人当たり平均給付額 273,176円	

1 款 総務費 2 款 保険給付費

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

754,076千円
641,837千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 退職被保険者等療養給付費	469	6,800	△6,331	469			
3 一般被保険者療養費	2,415	2,048	367	2,415			
4 退職被保険者等療養費	10	200	△190	10			
5 審査支払手数料	1,078	1,095	△17	1,076			2
計	641,837	624,628	17,209	641,835			2

2 款 保険給付費
2 項 高額療養費

754,076千円
106,387千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	106,099	95,975	10,124	106,099			
2 退職被保険者等高額療養費	228	4,030	△3,802	228			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	59	57	2	59			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1		1			
計	106,387	100,063	6,324	106,387			

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助 及び交付金	469	○退職被保険者等療養給付費…………… 469 18 診療報酬
18 負担金・補助 及び交付金	2,415	○一般被保険者療養費…………… 2,415 18 一般診療 965 コルセット 700 柔道整復 700 はり・きゅう 50
18 負担金・補助 及び交付金	10	○退職被保険者等療養費…………… 10 18 一般診療他
12 委託料	1,078	○審査支払手数料…………… 1,078 12 審査支払手数料

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助 及び交付金	106,099	○一般被保険者高額療養費…………… 106,099 18 高額療養費
18 負担金・補助 及び交付金	228	○退職被保険者等高額療養費…………… 228 18 高額療養費
18 負担金・補助 及び交付金	59	○一般被保険者高額介護合算療養費…………… 59 18 高額介護合算療養費
18 負担金・補助 及び交付金	1	○退職被保険者等高額介護合算療養費…………… 1 18 高額介護合算療養費

2 款 保険給付費

2 款 保険給付費
3 項 移送費

754,076千円
2千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者移送費	1	1		1			
2 退職被保険者等移送費	1	1		1			
計	2	2		2			

2 款 保険給付費
4 項 出産育児諸費

754,076千円
4,200千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	4,200	4,200					4,200
計	4,200	4,200					4,200

2 款 保険給付費
5 項 葬祭諸費

754,076千円
1,650千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 葬祭費	1,650	1,650					1,650
計	1,650	1,650					1,650

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助 及び交付金	1	○一般被保険者移送費…………… 1 18 移送費
18 負担金・補助 及び交付金	1	○退職被保険者等移送費…………… 1 18 移送費

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助 及び交付金	4,200	○出産育児一時金…………… 4,200 18 出産育児一時金 一人当り 420,000円

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助 及び交付金	1,650	○葬祭費…………… 1,650 18 葬祭費 一人当り 50,000円

2 款 保険給付費

3 款 国民健康保険事業費納付金
1 項 医療給付費分

275,058千円
179,042千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者医療給付費分	178,000	151,205	26,795	6,885			171,115
2 退職被保険者等医療給付費分	1,042	631	411				1,042
計	179,042	151,836	27,206	6,885			172,157

3 款 国民健康保険事業費納付金
2 項 後期高齢者支援金等分

275,058千円
69,076千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	68,640	68,234	406				68,640
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	436	273	163				436
計	69,076	68,507	569				69,076

3 款 国民健康保険事業費納付金
3 項 介護納付金分

275,058千円
26,940千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護納付金分	26,940	25,729	1,211				26,940
計	26,940	25,729	1,211				26,940

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助 及び交付金	178,000	○一般被保険者医療給付費納付金…………… 178,000 18 一般被保険者医療給付費納付金
18 負担金・補助 及び交付金	1,042	○退職被保険者等医療給付費納付金…………… 1,042 18 退職被保険者等医療給付費納付金

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助 及び交付金	68,640	○一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金…………… 68,640 18 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金
18 負担金・補助 及び交付金	436	○退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金…………… 436 18 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助 及び交付金	26,940	○介護納付金分納付金…………… 26,940 18 介護納付金分納付金

3 款 国民健康保険事業費納付金

4 款 財政安定化基金拠出金
1 項 財政安定化基金拠出金

1千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 財政安定化基金拠出金	1	1		1			
計	1	1		1			

5 款 保健事業費
1 項 特定健康診査等事業費

22,259千円
10,842千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査等事業費	10,842	10,069	773	10,394		448	
計	10,842	10,069	773	10,394		448	

5 款 保健事業費
2 項 保健事業費

22,259千円
11,417千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 疾病予防費	11,417	13,082	△1,665				11,417

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助 及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金…………… 1 18 財政安定化基金拠出金

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	1,710	○特定健康診査等事業費…………… 10,842 1 会計年度任用職員報酬 1 名 661
7 報償費	48	会計年度任用職員報酬 2 名（看護師等） 1,049
8 旅費	55	7 医師謝礼 48
10 需用費	261	8 費用弁償 55
11 役務費	433	10 消耗品費 122 燃料費 5
12 委託料	8,335	印刷製本費 134 11 通信運搬費 181 特定健診データ処理手数料 252
		12 特定健診・保健指導等 4,872 特定健診受診率向上事業 3,463

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	10	○疾病予防費…………… 11,417 10 消耗品費 10
11 役務費	63	11 通信運搬費 63
12 委託料	16	12 新聞折込 16
		18 人間ドック助成金 11,328

4 款 財政安定化基金拠出金 5 款 保健事業費

5 款 保健事業費
2 項 保健事業費

22,259千円
11,417千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	11,417	13,082	△1,665				11,417

6 款 基金積立金
1 項 基金積立金

10千円
10千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 支払準備基金積立金	10	3	7			10	
計	10	3	7			10	

7 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金

7,855千円
7,855千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険税還付金	2,899	2,899					2,899
2 退職被保険者等保険税還付金	68	68					68
3 一般被保険者還付加算金	32	32					32
4 退職被保険者等還付加算金	1	1					1
5 償還金	4,855	4,751	104				4,855

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助 及び交付金	11,328	

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	10	○支払準備基金積立金…………… 10 24 支払準備基金利子

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金・利子 及び割引料	2,899	○一般被保険者保険税還付金…………… 2,899 22 過年度保険税還付金
22 償還金・利子 及び割引料	68	○退職被保険者等保険税還付金…………… 68 22 過年度保険税還付金
22 償還金・利子 及び割引料	32	○一般被保険者還付加算金…………… 32 22 還付加算金
22 償還金・利子 及び割引料	1	○退職被保険者等還付加算金…………… 1 22 還付加算金
22 償還金・利子 及び割引料	4,855	○償還金…………… 4,855 22 保険給付費等交付金償還金

5 款 保健事業費 6 款 基金積立金 7 款 諸支出金

7 款 諸支出金 7,855千円
1 項 償還金及び還付加算金 7,855千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	7,855	7,751	104				7,855

8 款 予備費 1,000千円
1 項 予備費 1,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	1,000	1,000					1,000
計	1,000	1,000					1,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

節		説 明
区 分	金 額	
	1,000	

7 款 諸支出金 8 款 予備費

給 与 費 明 細 書

１．特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	9	91						91		91	
	計	9	91						91		91	
前年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	9	91						91		91	
	計	9	91						91		91	
比較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計											

２．一般職

(１) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	7 (3)	1,710	10,515	7,049	19,274	2,173	21,447	
前年度	1 ()		2,811	2,956	5,767	921	6,688	
比較	6 (3)	1,710	7,704	4,093	13,507	1,252	14,759	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度				430	30		276	978	1,710	1,034	102		2,489
	前年度	240			230	10			51	658	431	89	300	947
	比較	△ 240			200	20		276	927	1,052	603	13	△ 300	1,542

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2 ()		6,337	5,797	12,134	2,173	14,307	
前年度	1 ()		2,811	2,956	5,767	921	6,688	
比較	1 ()		3,526	2,841	6,367	1,252	7,619	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度				430	30		276	858	1,415	1,034	102		1,652
	前年度	240			230	10			51	658	431	89	300	947
	比較	△ 240			200	20		276	807	757	603	13	△ 300	705

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	5 (3)	1,710	4,178	1,252	7,140		7,140	
前年度	()							
比較	5 (3)	1,710	4,178	1,252	7,140		7,140	

※職員数の()内は、短時間勤務職員(パートタイム)の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度								120	295				837
	前年度													
	比較								120	295				837

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	3,526	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	104	
		その他の増減分	3,422	職員の異動等による
職員手当	2,841	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	2,841	職員の異動等による

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	361,200	—	—
	平均給与月額(円)	410,403	—	—
	平均年齢(歳)	50歳1月	—	—
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	232,900	—	—
	平均給与月額(円)	262,491	—	—
	平均年齢(歳)	32歳7月	—	—

イ. 初任給

区分	行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)	国の制度(円)		
	(円)	(円)	(円)	行政職(一)	行政職(二)	医療職(三)
中学卒	—	—	—	—	—	—
高校卒	150,600	—	—	150,600	—	—
短大3卒	—	—	—	—	—	—
大学卒	—	—	—	182,200	—	—

ウ. 級別職員数

区 分	行政職(一)			行政職(二)			医療職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	1	100.0	4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	1	100	計			計		
平成31年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級	1	100.0	2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級			4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	1	100	計			計		

※構成比は、各級の職員数を合計の職員数で除し、小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	主事、保育士(以下「主事等」という。)の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事等の職務	主任、主任保育士の職務	係長、副園長、指導保育士の職務	1 課長、室長、参事、園長の職務 2 委員会等の事務局の長の職務	1 部長、次長の職務 2 会計管理者の職務 3 5級の項に掲げる職務で高度の知識又は経験を必要とする困難な業務を行う職務

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

オ. 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

カ. 地域手当 制度無し

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(令和2年1月1日現在)(%)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	手当の支給対象となる家賃額の下限(町：12,000円、国：16,000円)
通 勤 手 当	同 じ	

議案第 号

令和2年度

後期高齢者医療特別会計予算

令和２年度 後期高齢者医療特別会計予算

令和２年度後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 110,220 千円と定める。

２ 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第３条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経常費に属する経費の予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和２年３月４日 提出 湯沢町長 田村正幸

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		85,497
	1 後期高齢者医療保険料	85,497
2 使用料及び手数料		15
	1 手数料	15
3 繰入金		24,505
	1 一般会計繰入金	24,505
4 繰越金		100
	1 繰越金	100
5 諸収入		103
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	101
	3 雑入	1
歳 入 合 計		110,220

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		1,479
	1 総務管理費	262
	2 徴収費	1,217
2 後期高齢者医療広域連合納付金		108,540
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	108,540
3 諸支出金		101
	1 償還金及び還付加算金	101
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		110,220

1 総括
(歳入)

(歳 入)

計 合 入 歳

(単位：千円)

[illegible]

2歳入

1款後期高齢者医療保険料85,497千円

1項後期高齢者医療保険料85,497千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 特別徴収保険料	57,495	50,944	6,551
2 普通徴収保険料	28,002	24,411	3,591
計	85,497	75,355	10,142

2款使用料及び手数料15千円

1項手数料15千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 督促手数料	15	15	
計	15	15	

3款繰入金24,505千円

1項一般会計繰入金24,505千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事務費繰入金	1,563	1,561	2
2 保険基盤安定繰入金	22,942	21,269	1,673
計	24,505	22,830	1,675

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	57, 495	現年度分 年間平均被保険者数 1, 223人 一人当り平均調定額 47, 011円 予定収納率 100% 所得割 7. 84% 均等割 40, 400円	
1 現年度分	27, 652	現年度分 年間平均被保険者数 239人 一人当り平均調定額 117, 820円 予定収納率 98. 2% 所得割 7. 84% 均等割 40, 400円	
2 滞納繰越分	350		

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	15		

節		説	明
区 分	金 額		
1 事務費繰入金	1, 563		
1 保険基盤安定繰入金	22, 942		

1 款 後期高齢者医療保険料 2 款 使用料及び手数料 3 款 繰入金

4 款 繰越金100千円

1 項 繰越金100千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	100	100	
計	100	100	

5 款 諸収入103千円

1 項 延滞金、加算金及び過料1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	1	1	
計	1	1	

5 款 諸収入103千円

2 項 償還金及び還付加算金101千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料還付金	100	100	
2 還付加算金	1	1	
計	101	101	

5 款 諸収入103千円

3 項 雑入1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 雑入	1	1	
計	1	1	

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 繰越金	100	

節		説明
区 分	金 額	
1 延滞金	1	

節		説明
区 分	金 額	
1 保険料還付金	100	
1 還付加算金	1	

節		説明
区 分	金 額	
1 雑入	1	

4 款 繰越金 5 款 諸収入

3 歳 出

1 款 総務費

1,479千円

1 項 総務管理費

262千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	262	267	△5				262
計	262	267	△5				262

1 款 総務費

1,479千円

2 項 徴収費

1,217千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 徴収費	1,217	1,210	7				1,217
計	1,217	1,210	7				1,217

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

108,540千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

108,540千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	108,540	96,725	11,815				108,540
計	108,540	96,725	11,815				108,540

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	34	○一般管理費……………	262
		8 職員旅費	34
10 需用費	40	10 印刷製本費	40
		11 通信運搬費	173
11 役務費	173	13 有料道路通行料	14
		18 第三者行為求償事務受益者負担金	1
13 使用料及び賃借料	14		
18 負担金・補助及び交付金	1		

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	172	○徴収費……………	1, 217
		10 印刷製本費	172
11 役務費	253	11 通信運搬費	217
		収納事務取扱手数料	36
18 負担金・補助及び交付金	792	18 情報関連システム等負担金	792

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金・補助及び交付金	108, 540	○後期高齢者医療広域連合納付金……………	108, 540
		18 後期高齢者医療広域連合納付金	

1 款 総務費 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

3 款 諸支出金

101千円

1 項 償還金及び還付加算金

101千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険料還付金	100	100					100
2 還付加算金	1	1					1
計	101	101					101

4 款 予備費

100千円

1 項 予備費

100千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	100	100					100
計	100	100					100

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金・利子 及び割引料	100	○保険料還付金…………… 100 22 保険料償還金
22 償還金・利子 及び割引料	1	○還付加算金…………… 1 22 還付加算金

節		説 明
区 分	金 額	
	100	

3 款 諸支出金 4 款 予備費

議案第 号

令和2年度

介護保険特別会計予算

令和２年度 介護保険特別会計予算

令和２年度介護保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 918,498 千円と定める。

２ 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第３条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１） 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

（２） 各項に計上した経常費に属する経費の予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれら経費の各項の間の流用

令和２年３月４日 提出 湯沢町長 田 村 正 幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保険料		175,061
	1 介護保険料	175,061
2 使用料及び手数料		4,824
	1 手数料	10
	2 利用料	4,814
3 国庫支出金		207,243
	1 国庫負担金	143,760
	2 国庫補助金	63,483
4 支払基金交付金		230,872
	1 支払基金交付金	230,872
5 県支出金		131,197
	1 県負担金	124,361
	2 財政安定化基金支出金	1
	3 県補助金	6,835
6 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
7 寄附金		1
	1 寄附金	1
8 繰入金		169,180
	1 一般会計繰入金	161,528
	2 基金繰入金	7,652
9 繰越金		1
	1 繰越金	1
10 諸収入		109
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 雑入	107

(単位：千円)

款	項	金 額
	歳 入 合 計	918,498

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		37,761
	1 総務管理費	28,449
	2 徴収費	568
	3 介護認定審査会費	8,744
2 保険給付費		824,983
	1 介護サービス等諸費	751,148
	2 介護予防サービス等諸費	10,972
	3 その他諸費	377
	4 高額介護サービス費	22,826
	5 特定入所者介護サービス等費	39,660
3 地域支援事業費		55,337
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	13,968
	2 一般介護予防事業費	24,337
	3 包括的支援事業	12,667
	4 任意事業	4,340
	5 その他諸費	25
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 基金積立金		11
	1 基金積立金	11
6 公債費		1
	1 公債費	1
7 諸支出金		204
	1 償還金及び還付加算金	202
	2 延滞金	1
	3 繰出金	1

(単位：千円)

款	項	金 額
8 予備費		200
	1 予備費	200
歳 出 合 計		918,498

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1 保険料	175,061	176,238	△1,177
2 使用料及び手数料	4,824	5,061	△237
3 国庫支出金	207,243	201,392	5,851
4 支払基金交付金	230,872	225,051	5,821
5 県支出金	131,197	128,335	2,862
6 財産収入	10	10	
7 寄附金	1	1	
8 繰入金	169,180	157,508	11,672
9 繰越金	1	1	
10 諸収入	109	109	
歳入合計	918,498	893,706	24,792

(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

1 款 保険料

175,061千円

1 項 介護保険料

175,061千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	175,061	176,238	△1,177
計	175,061	176,238	△1,177

2 款 使用料及び手数料

4,824千円

1 項 手数料

10千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 督促手数料	10	10	
計	10	10	

2 款 使用料及び手数料

4,824千円

2 項 利用料

4,814千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 サービス利用料	4,814	5,051	△237
計	4,814	5,051	△237

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収保険料	158,567		
2 現年度分普通 徴収保険料	15,486		
3 滞納繰越分普 通徴収保険料	1,008		

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	10		

節		説	明
区 分	金 額		
1 サービス利用 料	4,814	温水健康体操 けんこつ体操 元気パワーアップ倶楽部 配食サービス 高齢者サロン	2,376 384 858 1,152 44

1 款 保険料 2 款 使用料及び手数料

3 款 国庫支出金
1 項 国庫負担金

207,243千円
143,760千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費負担金	143,760	140,019	3,741
計	143,760	140,019	3,741

3 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

207,243千円
63,483千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 調整交付金	50,363	48,260	2,103
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	6,019	5,930	89
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	6,146	6,775	△629
4 介護保険事業費補助金	954	407	547
5 保険者機能強化推進交付金	1	1	
計	63,483	61,373	2,110

4 款 支払基金交付金
1 項 支払基金交付金

230,872千円
230,872千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費交付金	222,747	217,046	5,701
2 地域支援事業支援交付金（総合事業）	8,125	8,005	120

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	143,759	介護及び予防給付費負担金
2 過年度分	1	

節		説明	明
区分	金額		
1 現年度分調整 交付金	50,363	介護給付費普通調整交付金 総合事業普通調整交付金	48,591 1,772
1 現年度分	6,018	総合事業交付金	
2 過年度分	1		
1 現年度分	6,145	包括的支援事業・任意事業交付金	
2 過年度分	1		
1 介護保険事業 費補助金	954	介護保険システム改修事業費補助金	
1 保険者機能強 化推進交付金	1	保険者機能強化推進交付金	

節		説明	明
区分	金額		
1 現年度分	222,746	介護及び予防給付費交付金	
2 過年度分	1		
1 現年度分	8,124	総合事業交付金	

3 款 国庫支出金 4 款 支払基金交付金

4 款 支払基金交付金 230,872千円
1 項 支払基金交付金 230,872千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	230,872	225,051	5,821

5 款 県支出金 131,197千円
1 項 県負担金 124,361千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費負担金	124,361	121,240	3,121
計	124,361	121,240	3,121

5 款 県支出金 131,197千円
2 項 財政安定化基金支出金 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 貸付金	1	1	
計	1	1	

5 款 県支出金 131,197千円
3 項 県補助金 6,835千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	3,762	3,706	56
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	3,073	3,388	△315
計	6,835	7,094	△259

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 過年度分	1	

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	124,360	介護及び予防給付費負担金
2 過年度分	1	

節		説 明
区 分	金 額	
1 貸付金	1	

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	3,761	総合事業交付金
2 過年度分	1	
1 現年度分	3,072	包括的支援事業・任意事業交付金
2 過年度分	1	

4 款 支払基金交付金 5 款 県支出金

6 款 財産収入 10千円
1 項 財産運用収入 10千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 利子及び配当金	10	10	
計	10	10	

7 款 寄附金 1千円
1 項 寄附金 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般寄附金	1	1	
計	1	1	

8 款 繰入金 169,180千円
1 項 一般会計繰入金 161,528千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費繰入金	103,123	100,484	2,639
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	3,761	3,705	56
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	3,072	3,387	△315
4 低所得者保険料軽減繰入金	10,013	5,668	4,345
5 その他繰入金	41,559	37,000	4,559
計	161,528	150,244	11,284

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 基金利子収入	10	介護給付費支払準備基金

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般寄附金	1	

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	103, 123	介護及び予防給付費
1 現年度分	3, 761	総合事業
1 現年度分	3, 072	包括的支援事業・任意事業
1 現年度分	10, 012	低所得者保険料軽減分
2 過年度分	1	
1 職員給与費等 繰入金	23, 863	職員給与費等（一般管理費分） 19, 310 職員給与費等（介護予防分） 4, 372 委員報酬分 181
2 事務費等繰入 金	17, 696	事務費等（一般分）

6 款 財産収入 7 款 寄附金 8 款 繰入金

8 款 繰入金 169,180 千円
2 項 基金繰入金 7,652 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費準備基金繰入金	7,652	7,264	388
計	7,652	7,264	388

9 款 繰越金 1 千円
1 項 繰越金 1 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	1	1	
計	1	1	

10 款 諸収入 109 千円
1 項 延滞金、加算金及び過料 2 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者延滞金	1	1	
2 過料	1	1	
計	2	2	

10 款 諸収入 109 千円
2 項 雑入 107 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 滞納処分費	1	1	
2 弁償金	1	1	
3 第三者納付金	1	1	
4 返納金	1	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 介護給付費準備基金繰入金	7,652	

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	1	

節		説 明
区 分	金 額	
1 第1号被保険者延滞金	1	
1 過料	1	

節		説 明
区 分	金 額	
1 滞納処分費	1	
1 弁償金	1	
1 第三者納付金	1	
1 返納金	1	

8 款 繰入金 9 款 繰越金 10 款 諸収入

1 0 款 諸収入
2 項 雑入

109千円
107千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 雑入	103	103	
計	107	107	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑入	103	総合事業ケアプラン作成

1 0 款 諸収入

3 歳 出

1 款 総務費

37,761千円

1 項 総務管理費

28,449千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	28,449	24,276	4,173	954			27,495
計	28,449	24,276	4,173	954			27,495

1 款 総務費

37,761千円

2 項 徴収費

568千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	568	545	23				568
計	568	545	23				568

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	181	○一般管理費……………	28,449
2 給料	9,926	1 介護保険事業計画検討委員会委員等 8 名	181
3 職員手当	6,395	2 職員給 3 名	9,926
4 共済費	2,989	3 職員期末手当	2,180
8 旅費	41	時間外勤務手当	298
10 需用費	375	休日給	6
11 役務費	34	通勤手当	221
12 委託料	7,417	勤勉手当	1,593
13 使用料及び賃借料	35	寒冷地手当	111
18 負担金・補助及び交付金	1,056	退職手当	1,986
		4 職員共済組合	2,937
		職員共済組合事務費	36
		公務災害補償基金	16
		8 費用弁償	7
		職員旅費	34
		10 消耗品費	151
		印刷製本費	224
		11 通信運搬費	34
		12 介護保険システム改修	3,817
		老人福祉計画・第8期介護保険事業計画策定	3,600
		13 有料道路通行料	35
		18 情報関連システム等負担金	1,056

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	226	○賦課徴収費……………	568
11 役務費	342	10 印刷製本費	226
		11 通信運搬費	305
		収納事務取扱手数料	37

1 款 総務費

1 款 総務費

37,761千円

3 項 介護認定審査会費

8,744千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 認定調査等費	2,890	2,915	△25				2,890
2 認定審査会 共同設置費	5,854	5,380	474				5,854
計	8,744	8,295	449				8,744

2 款 保険給付費

824,983千円

1 項 介護サービス等諸費

751,148千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 居宅介護サービス給付費	267,251	250,674	16,577	102,599		72,158	92,494
2 特例居宅介護サービス給付費	1	1					1
3 地域密着型介護サービス給付費	121,303	121,263	40	46,568		32,753	41,982
4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1					1

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	109	○認定調査費等……………	2,890
		1 会計年度任用職員報酬1名	109
8 旅費	8	8 費用弁償	8
		10 消耗品費	13
10 需用費	13	11 通信運搬費	13
		主治医意見書作成手数料	1,815
11 役務費	1,828	12 介護認定調査	908
		13 有料道路通行料	24
12 委託料	908		
13 使用料及び賃借料	24		
18 負担金・補助及び交付金	5,854	○認定審査会共同設置負担金……………	5,854
		18 介護認定審査会共同設置負担金	

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金・補助及び交付金	267,251	○居宅介護サービス給付費……………	267,251
		18 居宅介護サービス給付費	
18 負担金・補助及び交付金	1	○特例居宅介護サービス給付費……………	1
		18 特例居宅介護サービス給付費	
18 負担金・補助及び交付金	121,303	○地域密着型介護サービス給付費……………	121,303
		18 地域密着型介護サービス給付費	
18 負担金・補助及び交付金	1	○特例地域密着型介護サービス給付費……………	1
		18 特例地域密着型介護サービス給付費	

1 款 総務費 2 款 保険給付費

2 款 保険給付費

824,983千円

1 項 介護サービス等諸費

751,148千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 施設介護サービス給付費	333,337	332,202	1,135	127,968		90,001	115,368
6 特例施設介護サービス給付費	1	1					1
7 居宅介護福祉用具購入費	607	549	58	233		164	210
8 居宅介護住宅改修費	1,860	1,509	351	715		502	643
9 居宅介護サービス計画給付費	26,786	26,786		10,284		7,232	9,270
10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1					1
計	751,148	732,987	18,161	288,367		202,810	259,971

2 款 保険給付費

824,983千円

2 項 介護予防サービス等諸費

10,972千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防サービス給付費	5,898	5,327	571	2,264		1,592	2,042
2 特例介護予防サービス給付費	1	1					1
3 地域密着型介護予防サービス給付費	1,775	1,775		682		479	614

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助 及び交付金	333,337	○施設介護サービス給付費…………… 333,337 18 施設介護サービス給付費
18 負担金・補助 及び交付金	1	○特例施設介護サービス給付費…………… 1 18 特例施設介護サービス給付費
18 負担金・補助 及び交付金	607	○居宅介護福祉用具購入費…………… 607 18 居宅介護福祉用具購入費
18 負担金・補助 及び交付金	1,860	○居宅介護住宅改修費…………… 1,860 18 居宅介護住宅改修費
18 負担金・補助 及び交付金	26,786	○居宅介護サービス計画給付費…………… 26,786 18 居宅介護サービス計画給付費
18 負担金・補助 及び交付金	1	○特例居宅介護サービス計画給付費…………… 1 18 特例居宅介護サービス計画給付費

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助 及び交付金	5,898	○介護予防サービス給付費…………… 5,898 18 介護予防サービス給付費
18 負担金・補助 及び交付金	1	○特例介護予防サービス給付費…………… 1 18 特例介護予防サービス給付費
18 負担金・補助 及び交付金	1,775	○地域密着型介護予防サービス給付費…………… 1,775 18 地域密着型介護予防サービス給付費

2 款 保険給付費

2 款 保険給付費

824,983千円

2 項 介護予防サービス等諸費

10,972千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1					1
5 介護予防福祉用具購入費	202	202		77		55	70
6 介護予防住宅改修費	1,301	1,301		500		352	449
7 介護予防サービス計画給付費	1,793	1,793		688		484	621
8 特例介護予防サービス計画給付費	1	1					1
計	10,972	10,401	571	4,211		2,962	3,799

2 款 保険給付費

824,983千円

3 項 その他諸費

377千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	377	377		144		102	131
計	377	377		144		102	131

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金・補助 及び交付金	1	○特例地域密着型介護予防サービス給付費…………… 18 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1
18 負担金・補助 及び交付金	202	○介護予防福祉用具購入費…………… 18 介護予防福祉用具購入費	202
18 負担金・補助 及び交付金	1,301	○介護予防住宅改修費…………… 18 介護予防住宅改修費	1,301
18 負担金・補助 及び交付金	1,793	○介護予防サービス計画給付費…………… 18 介護予防サービス計画給付費	1,793
18 負担金・補助 及び交付金	1	○特例介護予防サービス計画給付費…………… 18 特例介護予防サービス計画給付費	1

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	377	○審査支払手数料…………… 11 審査支払手数料	377

2 款 保険給付費

2 款 保険給付費

824,983千円

4 項 高額介護サービス費

22,826千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス費	22,825	20,444	2,381	8,763		6,163	7,899
2 高額介護予防サービス費	1	1					1
計	22,826	20,445	2,381	8,763		6,163	7,900

2 款 保険給付費

824,983千円

5 項 特定入所者介護サービス等費

39,660千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定入所者介護サービス費	39,608	39,608		15,206		10,695	13,707
2 特例特定入所者介護サービス費	1	1					1
3 特定入所者介護予防サービス費	50	50		19		14	17
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1					1
計	39,660	39,660		15,225		10,709	13,726

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金・補助 及び交付金	22,825	○高額介護サービス費……………	22,825
		18 高額介護サービス費	16,979
		高額医療合算介護サービス費	5,846
18 負担金・補助 及び交付金	1	○高額介護予防サービス費……………	1
		18 高額介護予防サービス費	

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金・補助 及び交付金	39,608	○特定入所者介護サービス費……………	39,608
		18 特定入所者介護サービス費	
18 負担金・補助 及び交付金	1	○特例特定入所者介護サービス費……………	1
		18 特例特定入所者介護サービス費	
18 負担金・補助 及び交付金	50	○特定入所者介護予防サービス費……………	50
		18 特定入所者介護予防サービス費	
18 負担金・補助 及び交付金	1	○特例特定入所者介護予防サービス費……………	1
		18 特例特定入所者介護予防サービス費	

2 款 保険給付費

3 款 地域支援事業費

55,337千円

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

13,968千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	13,485	15,203	△1,718	4,042		2,844	6,599
2 介護予防ケアマネジメント事業費	483	483		116		184	183
計	13,968	15,686	△1,718	4,158		3,028	6,782

3 款 地域支援事業費

55,337千円

2 項 一般介護予防事業費

24,337千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般介護予防事業費	24,337	23,942	395	7,394		8,861	8,082

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
7 報償費	49	○介護予防・生活支援サービス事業費……………	13,485
		7 研修会講師	49
12 委託料	636	12 訪問型サービス事業	636
		18 介護予防・生活支援サービス事業費	
		通所型サービス費	10,522
18 負担金・補助及び交付金	12,800	訪問型サービス費	2,277
		高額サービス費	1
12 委託料	164	○介護予防ケアマネジメント事業費……………	483
		12 介護予防ケアマネジメント計画作成	164
18 負担金・補助及び交付金	319	18 “ ” 事業費	319

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	6,141	○一般介護予防事業費……………	24,337
		1 会計年度任用職員報酬40名	6,141
2 給料	4,352	2 職員給1名	4,352
		3 職員期末手当	1,094
3 職員手当	4,077	扶養手当	480
		時間外勤務手当	131
4 共済費	1,577	休日給	19
		住居手当	324
7 報償費	2,557	通勤手当	225
		勤勉手当	724
8 旅費	75	寒冷地手当	89
		児童手当	120
10 需用費	803	退職手当	871
		4 職員共済組合	1,556
11 役務費	297	職員共済組合事務費	12
		公務災害補償基金	9
12 委託料	4,347	7 介護予防事業講師	2,557
		8 職員旅費	34
13 使用料及び賃借料	21	会計年度任用職員費用弁償	41
		10 消耗品費	69
		燃料費	478
17 備品購入費	60	食糧費	6
		修繕料	250

3 款 地域支援事業費

3 款 地域支援事業費

55,337千円

2 項 一般介護予防事業費

24,337千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	24,337	23,942	395	7,394		8,861	8,082

3 款 地域支援事業費

55,337千円

3 項 包括的支援事業

12,667千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 包括的・継続的ケアマネージメント支援事業	10,609	10,560	49	5,728			4,881

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
26 公課費	30	11 通信運搬費	47
		車検代行手数料	13
		自動車法定点検	150
		タイヤ組替手数料	12
		自動車保険料	75
		12 介護予防事業バス運転	2,258
		介護予防事業	
		温水健康体操教室	871
		けんこつ体操教室	1,157
		元気パワーアップ倶楽部	33
		介護予防事業関連会議	28
		13 有料道路通行料	21
		17 携帯電話	60
		26 自動車重量税	30

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	1,000	○包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費……………	10,609
		1 会計年度任用職員報酬 1 名	1,000
2 給料	4,447	2 職員給 1 名	4,447
		3 職員期末手当	1,050
3 職員手当	3,263	扶養手当	180
		時間外勤務手当	300
4 共済費	1,341	休日給	15
		勤勉手当	739
8 旅費	42	寒冷地手当	89
		退職手当	890
10 需用費	372	4 職員共済組合	1,321
		職員共済組合事務費	12
11 役務費	113	公務災害補償基金	8
		8 職員旅費	42
13 使用料及び賃借料	23	10 消耗品費	20
		燃料費	152
		修繕料	200
26 公課費	8	11 通信運搬費	54
		車検代行手数料	10
		自動車保険料	49
		13 有料道路通行料	23

3 款 地域支援事業費

3 款 地域支援事業費

55,337千円

3 項 包括的支援事業

12,667千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 権利擁護事業	69	69					69
3 生活支援体制整備事業	1,801	1,801		1,046			755
4 認知症総合支援事業	188	203	△15	103			85
計	12,667	12,633	34	6,877			5,790

3 款 地域支援事業費

55,337千円

4 項 任意事業

4,340千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 その他事業	4,340	4,216	124	2,340		1,152	848
計	4,340	4,216	124	2,340		1,152	848

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		26 自動車重量税	8
7 報償費	69	○権利擁護事業…………… 7 研修会講師	69
12 委託料	1,801	○生活支援体制整備事業…………… 12 生活支援コーディネーター等業務	1,801
1 報酬	53	○認知症総合支援事業…………… 1 会計年度任用職員報酬1名	188 53
8 旅費	72	8 職員旅費 費用弁償	62 10
10 需用費	25	10 消耗品費	25
18 負担金・補助 及び交付金	38	18 認知症地域推進員初任者研修受講料	38

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	147	○成年後見制度利用支援事業…………… 19 成年後見制度利用支援	448 3,744
11 役務費	1	○地域生活支援事業…………… 12 配食サービス事業	148
12 委託料	3,744	○認知症サポーター等養成事業…………… 10 消耗品費 印刷製本費	23 124
19 扶助費	448	11 通信運搬費	1

3 款 地域支援事業費

3 款 地域支援事業費
5 項 その他諸費

55,337千円
25千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	25	25					25
計	25	25					25

4 款 財政安定化基金拠出金
1 項 財政安定化基金拠出金

1千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 財政安定化基金拠出金	1	1					1
計	1	1					1

5 款 基金積立金
1 項 基金積立金

11千円
11千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護給付費準備基金積立金	11	11				10	1
計	11	11				10	1

6 款 公債費
1 項 公債費

1千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 利子	1	1					1
計	1	1					1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	25	○審査支払手数料…………… 25 11 審査支払手数料（総合事業分）

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助 及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金…………… 1 18 財政安定化基金拠出金

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	11	○介護給付費準備基金積立金…………… 11 24 介護給付費準備基金積立分 1 〃 利子分 10

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金・利子 及び割引料	1	○利子…………… 1 22 一時借入金利子

3 款 地域支援事業費 4 款 財政安定化基金拠出金 5 款 基金積立金 6 款 公債費

7 款 諸支出金

204千円

1 項 償還金及び還付加算金

202千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 第1号被保険者保険料還付金	200	1	199				200
2 第1号被保険者還付加算金	1	1					1
3 償還金	1	1					1
計	202	3	199				202

7 款 諸支出金

204千円

2 項 延滞金

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 延滞金	1	1					1
計	1	1					1

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金・利子 及び割引料	200	○第1号被保険者保険料還付金…………… 22 第1号被保険者保険料還付金	200
22 償還金・利子 及び割引料	1	○第1号被保険者還付加算金…………… 22 第1号被保険者還付加算金	1
22 償還金・利子 及び割引料	1	○国県補助金精算返還金…………… 22 国県補助金精算返還金	1

節		説	明
区 分	金 額		
21 補償、補填及 び賠償金	1	○延滞金…………… 21 延滞金	1

6 款 公債費 7 款 諸支出金

7 款 諸支出金
3 項 繰出金

204千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	1	1					1
計	1	1					1

8 款 予備費
1 項 予備費

200千円
200千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	200	200					200
計	200	200					200

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
27 繰出金	1	○一般会計繰出金…………… 1 27 一般会計繰出金

節		説 明
区 分	金 額	
	200	

7 款 諸支出金 8 款 予備費

給 与 費 明 細 書

１．特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	8	181						181		181	
	計	8	181						181		181	
前年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	8	73						73		73	
	計	8	73						73		73	
比較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計		108						108		108	

２．一般職

(１) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	46 (41)	7,303	18,725	13,735	39,763	5,907	45,670	
前年度	5 ()		18,570	14,009	32,579	5,930	38,509	
比較	41 (41)	7,303	155	△ 274	7,184	△ 23	7,161	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度	660			729	40		324	446	4,324	3,056	289	120	3,747
	前年度	1,080			775	40		324	385	4,381	2,952	237	120	3,715
	比較	△ 420			△ 46				61	△ 57	104	52		32

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	5 ()		18,725	13,735	32,460	5,907	38,367	
前年度	5 ()		18,570	14,009	32,579	5,930	38,509	
比較	()		155	△ 274	△ 119	△ 23	△ 142	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度	660			729	40		324	446	4,324	3,056	289	120	3,747
	前年度	1,080			775	40		324	385	4,381	2,952	237	120	3,715
	比較	△ 420			△ 46				61	△ 57	104	52		32

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	41 (41)	7,303			7,303		7,303	
前年度	()							
比較	41 (41)	7,303			7,303		7,303	

※職員数の()内は、短時間勤務職員(パートタイム)の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度													
	前年度													
	比較													

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	155	給与改定に伴う増減分	14	
		昇給に伴う増加分	278	
		その他の増減分	△ 137	職員の異動等による
職員手当	△ 274	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 274	職員の異動等による

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	274,000	—	366,450
	平均給与月額(円)	284,663	—	421,159
	平均年齢(歳)	36歳3月	—	55歳2月
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	271,766	—	364,800
	平均給与月額(円)	282,866	—	426,907
	平均年齢(歳)	35歳2月	—	54歳2月

イ. 初任給

区分	行政職(一) (円)	行政職(二) (円)	医療職(二) (円)	国の制度(円)		
				行政職(一)	行政職(二)	医療職(三)
中学卒	—	—	—	—	—	—
高校卒	150,600	—	—	150,600	—	—
短大3卒	—	—	200,700	—	—	200,700
大学卒	—	—	212,600	182,200	—	212,600

ウ. 級別職員数

区 分	行政職(一)			行政職(二)			医療職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1級	1	33.3	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級	1	33.3	3級			3級		
	4級	1	33.3	4級			4級	2	100.0
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	3	100	計			計	2	100
平成31年1月1日現在	1級	1	33.3	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級	1	33.3	3級			3級		
	4級	1	33.3	4級			4級	2	100.0
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	3	100	計			計	2	100

※構成比は、各級の職員数を合計の職員数で除し、小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	主事、保育士(以下「主事等」という。)の職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う主事等の職務	主任、主任保育士の職務	係長、副園長、指導保育士の職務	1 課長、室長、参事、園長の職務 2 委員会等の事務局の長の職務	1 部長、次長の職務 2 会計管理者の職務 3 5級の項に掲げる職務で高度の知識又は経験が必要とする困難な業務を行う職務
医療職(二)	准看護師の職務	保健師又は看護師の職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う保健師又は看護師の職務	主任保健師又は主任看護師の職務	4級の項に掲げる職の職務で困難な業務を行う職務	—

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

オ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

カ. 地域手当 制度無し

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(令和2年1月1日現在)(%)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	手当の支給対象となる家賃額の下限(町：12,000円、国：16,000円)
通 勤 手 当	同 じ	

議案第 号

令和2年度

下水道特別会計予算

令和２年度 下水道特別会計予算

令和２年度下水道特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,125,171 千円と定める。

２ 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第２条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表 地方債」による。

（一時借入金）

第３条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第４条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 各項に計上した経常費に属する経費の予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和２年３月４日 提出

湯沢町長 田 村 正 幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		290,847
	1 使用料	290,846
	2 手数料	1
2 負担金		2,336
	1 負担金	2,336
3 国庫支出金		134,222
	1 国庫補助金	134,222
4 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
5 繰入金		520,000
	1 繰入金	520,000
6 繰越金		20,000
	1 繰越金	20,000
7 諸収入		29,656
	1 貸付金元利収入	1,500
	2 雑入	28,156
8 町債		128,100
	1 町債	128,100
歳 入 合 計		1,125,171

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		65,654
	1 総務管理費	65,654
2 公共下水道費		285,744
	1 汚水管理費	137,065
	2 建設費	146,824
	3 雨水管理費	1,855
3 特定環境保全公共下水道費		232,052
	1 汚水管理費	81,052
	2 建設費	151,000
4 公債費		538,721
	1 公債費	538,721
5 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳 出 合 計		1,125,171

第2表 地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下 水 道 事 業 費	128,100	証書借入	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れ る政府資金及び地方公共団体金融機 構資金について、利率の見直しを 行った後においては、当該見直し後 の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金につ いては、その融資条件により、銀行その他の場合に は、その債権者と協定するものによる。 ただし、町の財政その他の都合により据置期間及 び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利 に借換えすることができるとある。

1 総括
(歳入)

1 総括
(歳入)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2歳入

1款 使用料及び手数料

1項 使用料

290,847千円

290,846千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料	290,846	288,351	2,495
計	290,846	288,351	2,495

1款 使用料及び手数料

2項 手数料

290,847千円

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 手数料	1	1	
計	1	1	

2款 負担金

1項 負担金

2,336千円

2,336千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 受益者負担金	2,336	2,547	△211
計	2,336	2,547	△211

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	290,656	使用料（公共） 基本料金 超過料金 使用料（特環） 基本料金 超過料金	 81,345 182,254 6,428 20,629
2 滞納繰越分	190	公共分 特環分	100 90

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	1		

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	2,336	受益者負担金（三俣工区） 接続分担金（公共） 接続分担金（特環）	2,185 150 1

1 款 使用料及び手数料 2 款 負担金

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

134, 222千円

134, 222千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 公共下水道事業費補助金	56, 472	51, 300	5, 172
2 特定環境保全公共下水道事業費補助金	77, 750	14, 000	63, 750
計	134, 222	65, 300	68, 922

4 款 財産収入

1 項 財産運用収入

10千円

10千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 利子及び配当金	10	10	
計	10	10	

5 款 繰入金

1 項 繰入金

520, 000千円

520, 000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰入金	520, 000	560, 000	△40, 000
計	520, 000	560, 000	△40, 000

6 款 繰越金

1 項 繰越金

20, 000千円

20, 000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	20, 000	10, 000	10, 000

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 公共下水道事業費補助金（社会資本整備総合交付金）	56,472	湯沢処理区関連	56,472
1 特定環境保全公共下水道事業費補助金（社会資本整備総合交付金）	77,750	浅貝処理区	77,750

節		説	明
区 分	金 額		
1 基金利子収入	10	下水道施設改修基金運用収入	10

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	520,000		

節		説	明
区 分	金 額		
1 繰越金	20,000		

3 款 国庫支出金 4 款 財産収入 5 款 繰入金 6 款 繰越金

6款繰越金20,000千円

1項繰越金20,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	20,000	10,000	10,000

7款諸収入29,656千円

1項貸付金元利収入1,500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 宅内排水設備資金貸付金元利収入	1,500	1,500	
計	1,500	1,500	

7款諸収入29,656千円

2項雑入28,156千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 雑入	28,156	150	28,006
計	28,156	150	28,006

8款町債128,100千円

1項町債128,100千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 公共下水道事業債	128,100	59,400	68,700

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

節		説 明
区 分	金 額	
1 宅内排水設備 資金貸付金元 利収入	1,500	現年度分 1/2 1,500

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑入	28,020	複写機使用料 20 支障物移転工事補償料 28,000
2 雨水幹線占用 料	136	

節		説 明
区 分	金 額	
1 公共下水道事 業債	57,900	湯沢処理区関連 57,900
2 特定環境保全 公共下水道事 業債	70,200	浅貝処理区関連 70,200

6 款 繰越金 7 款 諸収入 8 款 町債

8 款 町債

1 項 町債

128, 100千円

128, 100千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	128, 100	59, 400	68, 700

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	

8 款 町債

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	12,140	○一般管理費……………	65,654
		2 職員給 3 名	11,642
3 職員手当	7,863	会計年度任用職員給 1 名	498
		3 職員期末手当	2,656
4 共済費	3,646	扶養手当	438
		時間外勤務手当	200
7 報償費	60	休日給	40
		勤勉手当	1,872
8 旅費	124	寒冷地手当	215
		退職手当	2,329
10 需用費	638	会計年度任用職員	
		通勤手当	13
11 役務費	177	退職手当	100
		4 職員共済組合	3,582
12 委託料	7,908	職員共済組合事務費	36
		公務災害補償基金	28
13 使用料及び賃借料	891	7 受益者負担金前納報奨金	60
		8 職員旅費	124
		10 消耗品費	200
18 負担金・補助及び交付金	2,188	燃料費	48
		印刷製本費	190
		修繕料	200
20 貸付金	1,500	11 収納事務取扱手数料	7
		通信運搬料	121
22 償還金・利子及び割引料	500	自動車保険料	49
		12 公営企業会計移行	6,500
		地理情報システム入力	1,408
24 積立金	10	13 地理情報システム使用料	422
		有料道路通行料	88
26 公課費	28,009	ハンディターミナル使用料	381
		18 職員研修会負担金	20
		日本下水道協会負担金	90
		中部地方下水道協会負担金	11
		新潟県下水道協会負担金	7
		全国町村下水道推進協議会負担金	20
		情報関連システム等負担金	2,040
		20 宅内排水設備資金預託	1,500
		22 精算還付金	500
		24 下水道施設改修基金利子分	10
		26 自動車重量税	9
		消費税及び地方消費税	28,000

1 款 総務費

2 款 公共下水道費

1 項 汚水管理費

285,744千円

137,065千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 管渠管理費	10,174	9,630	544				10,174
2 処理場管理費	126,891	129,763	△2,872				126,891
計	137,065	139,393	△2,328				137,065

2 款 公共下水道費

2 項 建設費

285,744千円

146,824千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 建設費	146,824	128,184	18,640	56,472	51,400	28,150	10,802

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	5,406	○公共管渠管理費……………	10,174
11 役務費	454	10 消耗品費	102
		光熱水費	1,304
		修繕料	4,000
12 委託料	3,443	11 通信運搬費	454
		12 污水管渠等点検清掃	3,443
13 使用料及び賃借料	871	13 污水管路埋設土地借上料	871
10 需用費	37,703	○公共処理場管理費……………	126,891
11 役務費	14,499	10 消耗品費	6,163
		燃料費	326
		光熱水費	22,214
12 委託料	74,278	修繕料	9,000
		11 通信運搬費	72
13 使用料及び賃借料	15	汚泥処理手数料	14,010
		建物災害共済掛金	417
17 備品購入費	396	12 汚泥運搬	10,874
		運転管理	57,970
		水質検査	1,089
		自家発電設備保守点検	396
		自家用電気工作物保安管理	303
		管理棟清掃	720
		計装機器保守点検	1,100
		電気工作物保守点検	990
		防災設備保守点検	66
		中央監視装置保守点検	770
		13 テレビ受信料	15
		17 測定観測用品等備品	396

節		説	明
区 分	金 額		
12 委託料	113,472	○公共建設費……………	146,824
13 使用料及び賃借料	212	12 湯沢処理区関連	
		積算システム保守	528
		13 積算システム使用料	212
		14 污水管布設・公共柵設置	

2 款 公共下水道費

2 款 公共下水道費285,744千円

2 項 建設費146,824千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	146,824	128,184	18,640	56,472	51,400	28,150	10,802

2 款 公共下水道費285,744千円

3 項 雨水管理費1,855千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 雨水管理費	1,855	1,500	355				1,855
計	1,855	1,500	355				1,855

3 款 特定環境保全公共下水道費232,052千円

1 項 汚水管理費81,052千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 管渠管理費	6,703	6,427	276				6,703
2 処理場管理費	74,349	72,801	1,548				74,349

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
14 工事請負費	33,000	18 積算システム負担金	140
18 負担金・補助 及び交付金	140		

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	500	○公共雨水管理費……………	1,855
12 委託料	1,355	10 修繕料	500
		12 雨水管渠点検清掃	1,355

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	4,820	○特環管渠管理費……………	6,703
11 役務費	208	10 光熱水費	820
		修繕料	4,000
12 委託料	1,573	11 通信運搬費	208
		12 污水管渠点検清掃	1,375
		自家発電設備保守点検	198
13 使用料及び賃 借料	102	13 污水管路埋設土地借上料	102
10 需用費	19,445	○特環処理場管理費……………	74,349
11 役務費	2,976	10 消耗品費	850
		燃料費	160
		光熱水費	11,435
12 委託料	51,516	修繕料	7,000
		11 通信運搬費	741

2 款 公共下水道費 3 款 特定環境保全公共下水道費

3 款 特定環境保全公共下水道費232, 052千円

1 項 汚水管理費81, 052千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	81, 052	79, 228	1, 824				81, 052

3 款 特定環境保全公共下水道費232, 052千円

2 項 建設費151, 000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 建設費	151, 000	35, 800	115, 200	77, 750	70, 200	2, 186	864
計	151, 000	35, 800	115, 200	77, 750	70, 200	2, 186	864

4 款 公債費538, 721千円

1 項 公債費538, 721千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	475, 364	475, 367	△3				475, 364
2 利子	63, 357	79, 173	△15, 816				63, 357

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	14	汚泥処理手数料	1,320
		建物災害共済掛金	915
17 備品購入費	398	12 汚泥運搬	746
		運転管理	42,229
		水質検査	2,442
		自家発電設備保守点検	1,035
		自家用電気工作物保安全管理	780
		計装機器保守点検	2,445
		電気工作物保守点検	1,634
		防災設備保守点検	205
		13 掃除用具借上料	14
		17 測定観測用品等備品	398

節		説	明
区 分	金 額		
12 委託料	148,000	○特環建設費.....	151,000
14 工事請負費	3,000	12 浅貝処理区関連	
		14 污水管布設・公共柵設置	

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金・利子及び割引料	475,364	○元金.....	475,364
		22 長期債元金（公共）	298,973
		長期債元金（特環）	176,391
22 償還金・利子及び割引料	63,357	○利子.....	63,357
		22 長期債利子（公共）	41,394
		長期債利子（特環）	21,463

3 款 特定環境保全公共下水道費 4 款 公債費

4款 公債費538,721千円

1項 公債費538,721千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	538,721	554,540	△15,819				538,721

5款 予備費3,000千円

1項 予備費3,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	3,000	3,000					3,000
計	3,000	3,000					3,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		一時借入金利子 500

節		説 明
区 分	金 額	
	3,000	

4 款 公債費 5 款 予備費

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

単位:千円

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
公共下水道整備事業債	3,761,599	3,329,834	128,100	475,364	2,982,570
(内訳) 公 共	2,249,190	1,973,023	57,900	298,973	1,731,950
特 環	1,512,409	1,356,811	70,200	176,391	1,250,620

給 与 費 明 細 書

１．特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計											
前年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計											
比較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計											

２．一般職

(１) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	4 ()		12,140	7,863	20,003	3,646	23,649	
前年度	3 ()		10,696	6,673	17,369	3,255	20,624	
比較	1 ()		1,444	1,190	2,634	391	3,025	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度	438			200	40			13	2,656	1,872	215		2,429
	前年度	78			200	40			51	2,325	1,642	197		2,140
	比較	360							△ 38	331	230	18		289

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	3 ()		11,642	7,750	19,392	3,646	23,038	
前年度	3 ()		10,696	6,673	17,369	3,255	20,624	
比較	()		946	1,077	2,023	391	2,414	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度	438			200	40				2,656	1,872	215		2,329
	前年度	78			200	40			51	2,325	1,642	197		2,140
	比較	360							△ 51	331	230	18		189

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1 ()		498	113	611		611	
前年度	()							
比較	1 ()		498	113	611		611	

※職員数の()内は、短時間勤務職員(パートタイム)の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度								13					100
	前年度													
	比較								13					100

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	946	給与改定に伴う増減分	3	
		昇給に伴う増加分	94	
		その他の増減分	849	職員の異動等による
職員手当	1,077	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	1,077	職員の異動等による

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,400	—	—
	平均給与月額(円)	342,859	—	—
	平均年齢(歳)	48歳1月	—	—
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,066	—	—
	平均給与月額(円)	334,484	—	—
	平均年齢(歳)	51歳8月	—	—

イ. 初任給

区分	行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)	国の制度(円)		
	(円)	(円)	(円)	行政職(一)	行政職(二)	医療職(三)
中学卒	—	—	—	—	—	—
高校卒	150,600	—	—	150,600	—	—
短大3卒	—	—	—	—	—	—
大学卒	—	—	—	182,200	—	—

ウ. 級別職員数

区 分	行政職(一)			行政職(二)			医療職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級	2	66.7	3級			3級		
	4級	1	33.3	4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	3	100	計			計		
平成31年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級	2	66.7	3級			3級		
	4級	1	33.3	4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	3	100	計			計		

※構成比は、各級の職員数を合計の職員数で除し、小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	主事、保育士(以下「主事等」という。)の職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う主事等の職務	主任、主任保育士の職務	係長、副園長、指導保育士の職務	1 課長、室長、参事、園長の職務 2 委員会等の事務局の長の職務	1 部長、次長の職務 2 会計管理者の職務 3 5級の項に掲げる職務で高度の知識又は経験が必要とする困難な業務を行う職務

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

オ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

カ. 地域手当 制度無し

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(令和2年1月1日現在)(%)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	手当の支給対象となる家賃額の下限(町：12,000円、国：16,000円)
通 勤 手 当	同 じ	

議案第 号

令和2年度

水道事業会計予算

令和２年度 水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和２年度水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | | |
|------------------|--------------------------|--------------|-----------|
| 1. 給 水 戸 数 | 7,942 戸 | (マンション含む総戸数) | |
| 2. 年 間 総 給 水 量 | 1,875,524 m ³ | | |
| 3. 1 日 平 均 給 水 量 | 5,138 m ³ | | |
| 4. 主要な建設改良事業 | 水道施設更新事業他 | 事業費 | 68,700 千円 |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款	事業収益	399,090 千円
第 1 項	営業収益	345,160 千円
第 2 項	営業外収益	53,929 千円
第 3 項	特別利益	1 千円

支 出

第 1 款	事業費用	343,677 千円
第 1 項	営業費用	309,379 千円
第 2 項	営業外費用	31,798 千円
第 3 項	特別損失	1,500 千円
第 4 項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額159,736千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,200千円、過年度損益勘定留保資金75,324千円及び当年度損益勘定留保資金78,212千円で補填する。)

収 入

第 1 款	資本的収入	10,200 千円
第 1 項	工事負担金	9,500 千円
第 2 項	繰入金	700 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	169,936 千円
第 1 項	建設改良費	69,420 千円
第 2 項	企業債償還金	100,516 千円

(一時借入金)

第 5 条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1. 経常費に属する経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければ
ならない。

1. 職員給与費 29,038 千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,207千円である。

(棚卸資産の購入限度額)

第 9 条 棚卸資産の購入限度額は8,000千円と定める。

令和2年3月4日 提出

湯沢町長 田 村 正 幸

令和２年度 水道事業予算実施計画
収益的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 事業収益			399,090			
	1. 営業収益		345,160			
		1. 給水収益	339,100			
				1. 水道料金	339,100	基本料金 111,400 従量料金 227,700
		2. 受託工事収益	5,200			
				1. 受託工事金	5,200	消火栓改修工事
		3. その他営業収益	860			
				1. 諸手数料	860	設計審査手数料 80 督促手数料 120 開閉栓手数料 400 給水装置工事事業者指定手数料 260
	2. 営業外収益		53,929			
		1. 受取利息及び配当金	50			
				1. 預金利子	50	
		2. 他会計補助金	5,207			
				1. 一般会計補助金	5,207	児童手当 420 統合前簡易水道の建設改良に要する経費 4,787
		3. 長期前受金戻	48,254			
				1. 長期前受金戻	48,254	
		4. 雑収入	418			
				1. 雑収入	418	
	3. 特別利益		1			
		1. 過年度損益修正益	1			
				1. 過年度損益修正益	1	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 事業費用			343,677			
	1. 営業費用		309,379			
		1. 原水及び浄水費	66,850			
				1. 備消耗品費	750	記録紙ほか
				2. 委託料	27,800	水質検査 13,000 電気設備点検 3,500 水道施設保守管理 7,000 水道施設集中管理システム 1,700 水源地草刈 2,100 ポンプ点検 500
				3. 修繕費	6,000	計装設備・滅菌機等
				4. 動力費	30,000	取水井戸等電気料
				5. 薬品費	2,000	滅菌液
				6. 材料費	300	
		2. 配水及び給水費	27,489			
				1. 備消耗品費	50	
				2. 委託料	3,644	配水池清掃 2,500 配水池除雪 1,000 残留塩素測定 144
				3. 賃借料	795	水道管路敷 660 電柱添架料 35 重機 100
				4. 修繕費	17,000	量水器交換 8,000 給配水管漏水修繕 9,000
				5. 材料費	6,000	量水器 5,000 漏水修繕材料費 1,000
		3. 受託工事費	5,200			
				1. 工事請負費	5,200	消火栓改修工事

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1.	1.	4. 総 係 費	51,174			
				1. 給 料	13,973	職員給 4 名 13,475 会計年度任用職員給 1 名 498
				2. 手 当	8,869	扶養手当 618 児童手当 420 管理職手当 300 時間外手当 470 休日給 30 通勤手当 354 期末手当 2,031 勤勉手当 1,431 寒冷地手当 266 住居手当 204 退職手当 2,745
				3. 賞 与 引 当 金 額 繰 入 額	2,039	手当 1,818 共済費 221
				4. 法 定 福 利 費	4,157	共済費 4,069 共済事務費 48 公務災害補償基金 40
				5. 旅 費	72	職員旅費 42 研修会・講習会 30
				6. 備 消 耗 品 費	120	書籍他
				7. 燃 料 費	350	車輛燃料費
				8. 印 刷 製 本 費	600	予算書・決算書 40 納付書・督促状他 540 パンフレット作製 20
				9. 通 信 費	5,353	計装専用回線 3,863 郵便料 1,490
				10. 委 託 料	1,556	企業会計システム保守 656 地理情報システムデータ更新 550 積算システム保守 350

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1.	1.	4.		11. 手 数 料	7,908	メーター検針業務 5,166
						料金徴収業務 1,628
						金融機関等料金収納 1,052
						車検代行 22
						タイヤ組替 40
				12. 賃 借 料	2,315	ハンディターミナル機器 400
						企業会計システム 1,239
						積算システム 212
						地理情報システム 422
						有料道路通行料 42
				13. 修 繕 費	500	車検整備 200
						車輛一般整備他 300
				14. 補 償 料	1	
				15. 負 担 金	2,853	庁舎使用料 800
						情報関連システム等 1,868
						日本水道協会他会費 155
						研修会等参加費 30
				16. 保 険 料	418	検針員傷害保険料 120
						自賠責保険料 52
						自動車損害共済基金分担金 133
						建物災害共済基金分担金 113
				17. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	50	
				18. 貸 倒 損 失	1	
				19. 公 課 費	39	自動車重量税
		5. 減価償却費	156,664			
				1. 建 物	4,705	
				2. 構 築 物	118,216	
				3. 機械及び装置	31,579	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1.	1.	5.		4. 車 輛 及 び 運 搬 具	2,079	
				5. 水 利 権	85	魚野川
		6. 資 産 減 耗 費	2,000			
				1. 固 定 資 産 除 却 費	2,000	
		7. そ の 他 営 業 費 用	2			
				1. 材 料 売 却 原 価	2	滅菌液・量水器
	2. 営 業 外 費 用		31,798			
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 利 息	14,788			
				1. 企 業 債 利 息	14,778	
				2. 一 時 借 入 金 利 息	10	
		2. 雑 支 出	10			
				1. 雑 支 出	10	
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	17,000			
				1. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	17,000	
	3. 特 別 損 失		1,500			
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,500			
				1. 貸 倒 損 失	1	
				2. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,499	冬期概算精算・漏水減免他
	4. 予 備 費		1,000			
		1. 予 備 費	1,000			
					1,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 資本的収入			10,200			
	1. 工事負担金		9,500			
		1. 補償金	9,000			
				1. 補償金収入	9,000	県道改良工事に伴う水道管移設補償金
		2. 加入負担金	500			
				1. 加入負担金	500	
	2. 繰入金		700			
		1. 他会計繰入金	700			
				1. 一般会計繰入金	700	消火栓新設

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 資本的支出			169,936			
	1. 建設改良費		69,420			
		1. 上水道施設整備費	68,700			
				1. 工事請負費	67,000	配水管布設替工事 中央監視システム更新工事 水道施設更新工事
				2. 委託料	1,700	配水管路減圧弁点検整備
		2. 消火栓設置費	700			
				1. 消火栓設置費	700	消火栓新設
		3. 営業設備費	20			
				1. 材料費	20	
	2. 企業債償還金		100,516			
		1. 企業債償還金	100,516			
				1. 元金償還金	100,516	

給 与 費 明 細 書

１．特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計											
前年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計											
比較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計											

２．一般職

(１) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	5 ()		13,973	10,861	24,834	4,391	29,225	
前年度	4 ()		14,945	11,791	26,736	4,766	31,502	
比較	1 ()		△ 972	△ 930	△ 1,902	△ 375	△ 2,277	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手 当 負担金
	本年度	618	300		470	30		204	354	3,222	2,232	266	420	2,745
	前年度	918	300		470	30		204	48	3,573	2,401	318	540	2,989
	比較	△ 300							306	△ 351	△ 169	△ 52	△ 120	△ 244

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(4)		13,475	10,765	24,240	4,391	28,631	
前年度	(4)		14,945	11,791	26,736	4,766	31,502	
比較	()		△ 1,470	△ 1,026	△ 2,496	△ 375	△ 2,871	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手 当 負担金
	本年度	618	300		470	30		204	341	3,189	2,232	266	420	2,695
	前年度	918	300		470	30		204	48	3,573	2,401	318	540	2,989
	比較	△ 300							293	△ 384	△ 169	△ 52	△ 120	△ 294

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(1)		498	96	594		594	
前年度	()							
比較	(1)		498	96	594		594	

※職員数の()内は、短時間勤務職員(パートタイム)の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手 当 負担金
	本年度								13	33				50
	前年度													
	比較								13	33				50

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 1,470	給与改定に伴う増減分 28		
		昇給に伴う増加分 209		
		その他の増減分 △ 1,707	職員の異動等による	
職員手当	△ 1,026	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分 △ 1,026	職員の異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	279,625	—	—
	平均給与月額(円)	314,444	—	—
	平均年齢(歳)	36歳9月	—	—
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	311,175	—	—
	平均給与月額(円)	342,483	—	—
	平均年齢(歳)	41歳1月	—	—

イ. 初任給

区分	行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)	国の制度 (円)		
	(円)	(円)	(円)	行政職(一)	行政職(二)	医療職(三)
中学卒	—	—	—	—	—	—
高校卒	150,600	—	—	150,600	—	—
短大3卒	—	—	—	—	—	—
大学卒	—	—	—	182,200	—	—

ウ. 級別職員数

区 分	行政職(一)			行政職(二)			医療職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1級	2	50.0	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	1	25.0	4級			4級		
	5級	1	25.0	5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	4	100	計			計		
平成31年1月1日現在	1級	1	25.0	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級	1	25.0	3級			3級		
	4級	1	25.0	4級			4級		
	5級	1	25.0	5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	4	100	計			計		

※構成比は、各級の職員数を合計の職員数で除し、小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	主事、保育士(以下「主事等」という。)の職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う主事等の職務	主任、主任保育士の職務	係長、副園長、指導保育士の職務	1 課長、室長、参事、園長の職務 2 委員会等の事務局の長の職務	1 部長、次長の職務 2 会計管理者の職務 3 5級の項に掲げる職務で高度の知識又は経験が必要とする困難な業務を行う職務

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

オ. 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

カ. 地域手当 制度無し

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(令和2年1月1日現在)(%)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	手当の支給対象となる家賃額の下限(町：12,000円、国：16,000円)
通 勤 手 当	同 じ	

令和元年度 決算見込損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	310,584,280		
(2) 受託工事収益	2,372,800		
(3) その他営業収益	<u>450,000</u>	313,407,080	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	52,477,715		
(2) 配水及び給水費	25,211,366		
(3) 受託工事費	1,970,000		
(4) 総係費	49,689,472		
(5) 減価償却費	159,648,765		
(6) 資産減耗費	13,847,451		
(7) その他営業費用	<u> </u>	<u>302,844,769</u>	
営業利益			10,562,311
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	75,050		
(2) 他会計補助金	6,224,000		
(3) 長期前受金戻入	50,607,545		
(4) 雑収益	<u>439,425</u>	57,346,020	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	19,349,768		
(2) 繰延勘定償却			
(3) 雑支出	<u> </u>	<u>19,349,768</u>	<u>37,996,252</u>
経常利益			48,558,563
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	351,854		
(2) その他特別損失	<u> </u>	<u>351,854</u>	<u>△ 351,854</u>
当年度純利益			48,206,709
前年度繰越利益剰余金			143,540,775
その他未処分利益剰余金変動額			<u>△ 105,000,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>86,747,484</u></u>

令和元年度 決算見込貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ、土地		425,673,171
ロ、建物	212,953,727	
減価償却累計額	<u>△ 114,648,263</u>	98,305,464
ハ、構築物	6,076,378,727	
減価償却累計額	<u>△ 3,485,019,417</u>	2,591,359,310
ニ、機械及び装置	1,232,979,493	
減価償却累計額	<u>△ 924,993,145</u>	307,986,348
ホ、車輛運搬具	18,806,826	
減価償却累計額	<u>△ 7,295,611</u>	11,511,215
ヘ、工具器具及び備品	10,243,160	
減価償却累計額	<u>△ 9,247,360</u>	995,800

有形固定資産合計 3,435,831,308

(2) 無形固定資産

イ、水利権	<u>1,275,000</u>	
無形固定資産合計		<u>1,275,000</u>

固定資産合計 3,437,106,308

2. 流動資産

(1) 現金預金		438,710,068
(2) 未収金	34,505,394	
貸倒引当金	<u>△ 2,168,215</u>	32,337,179
(3) 貯蔵品		873,080
(4) 前払金		
(5) その他流動資産		

流動資産合計 471,920,327

資産合計 3,909,026,635

負債の部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ、建設改良費等の財源に充てるための企業債	371,190,688		
企業債合計		371,190,688	
固 定 負 債 合 計			371,190,688
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ、建設改良費等の財源に充てるための企業債	100,514,927		
企業債合計		100,514,927	
(2) 未 払 金		15,610,904	
(3) 前 受 金			
(4) 引 当 金			
イ、賞与引当金	2,226,000		
引 当 金 合 計		2,226,000	
(5) その他流動負債		505,138	
流 動 負 債 合 計			118,856,969
5. 繰 延 収 益			
長期前受金		2,927,230,386	
収 益 化 累 計 額		<u>△ 1,915,592,289</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>1,011,638,097</u>
負 債 合 計			<u>1,501,685,754</u>

資本の部

6. 資 本 金			1,922,917,356
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ、受贈財産評価額	23,705,877		
ロ、工事負担金	76,375,219		
ハ、国 県 補 助 金	6,088,190		
資本剰余金合計		106,169,286	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ、減 債 積 立 金	15,506,755		
ロ、建設改良積立金	276,000,000		
ハ、当年度末処分利益剰余金	86,747,484		
利益剰余金合計		378,254,239	
剰 余 金 合 計			<u>484,423,525</u>
資 本 合 計			<u>2,407,340,881</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>3,909,026,635</u></u>

令和２年度 予算予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ、土地		425,673,171	
ロ、建物	212,953,727		
減価償却累計額	<u>△ 119,353,263</u>	93,600,464	
ハ、構築物	6,102,146,911		
減価償却累計額	<u>△ 3,603,235,417</u>	2,498,911,494	
ニ、機械及び装置	1,268,365,859		
減価償却累計額	<u>△ 956,572,145</u>	311,793,714	
ホ、車輛運搬具	18,806,826		
減価償却累計額	<u>△ 9,374,611</u>	9,432,215	
ヘ、工具器具及び備品	10,263,160		
減価償却累計額	<u>△ 9,247,360</u>	1,015,800	
有形固定資産合計			3,340,426,858

(2) 無形固定資産

イ、水利権	<u>1,190,000</u>		
無形固定資産合計		<u>1,190,000</u>	

固定資産合計 3,341,616,858

2. 流動資産

(1) 現金預金		447,919,544	
(2) 未収金	34,753,394		
貸倒引当金	<u>△ 18,215</u>	34,735,179	
(3) 貯蔵品		123,808	
(4) 前払金			
(5) その他流動資産			

流動資産合計 482,778,531

資産合計 3,824,395,389

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ、建設改良費等の財源に充てるための企業債

277,810,199

企業債合計

277,810,199

固定負債合計

277,810,199

4. 流動負債

(1) 企業債

イ、建設改良費等の財源に充てるための企業債

93,379,416

企業債合計

93,379,416

(2) 未払金

16,726,680

(3) 前受金

(4) 引当金

イ、賞与引当金

2,039,000

引当金合計

2,039,000

(5) その他流動負債

505,138

流動負債合計

112,650,234

5. 繰延収益

長期前受金

2,936,503,115

収益化累計額

△ 1,963,846,289

繰延収益合計

972,656,826

負債合計

1,363,117,259

資本の部

6. 資本金

1,922,917,356

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ、受贈財産評価額

23,705,877

ロ、工事負担金

76,375,219

ハ、国県補助金

6,088,190

資本剰余金合計

106,169,286

(2) 利益剰余金

イ、減債積立金

15,506,755

ロ、建設改良積立金

276,000,000

ハ、当年度未処分利益剰余金

140,684,733

利益剰余金合計

432,191,488

剰余金合計

538,360,774

資本金合計

2,461,278,130

負債資本合計

3,824,395,389

令和２年度 予算予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	53,937,249
減価償却費	156,664,000
繰延勘定償却	
貸倒引当金の増減額	△ 2,150,000
引当金の増減額	△ 187,000
長期前受金戻入額	△ 48,254,000
受取利息及び配当金	△ 50,000
支払利息	14,788,000
固定資産除却費	2,000,000
未収金の増減額	△ 248,000
未払金の増減額	1,115,776
たな卸資産の増減額	<u>749,272</u>
小 計	178,365,297
利息及び配当金の受取額	50,000
利息の支払額	<u>△ 14,788,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	163,627,297

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 63,174,550
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>9,272,729</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,901,821

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 100,516,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,516,000

資金増加額	9,209,476
資金期首残高	<u>438,710,068</u>
資金期末残高	<u><u>447,919,544</u></u>

注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 10～45年

構築物 10～60年

機械及び装置 10～20年

車輛運搬具 5年

工具器具及び備品 3～15年

- ・無形固定資産

定額法

耐用年数 水利権 20年

(3) 引当金の計上方法

- ・賞与引当金 …………… 職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- ・貸倒引当金 …………… 債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- ・退職給付引当金 ……… 職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担金のうちの事前納付を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職手当給付引当金は計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち、統合前の簡易水道事業債分として一般会計の負担見込額は73,886千円である。

議案第 号

令和2年度

病 院 事 業 会 計 予 算

令和2年度 病院事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和2年度病院事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 病 床 数	90 床	(一般 40 療養 50 うち 医療24 介護26)
2. 患 者 数		
入 院 患 者 数	23,360 人	(一般 9,050 療養 7,120 介護 7,190)
外 来 患 者 数	52,800 人	(一般 41,900 歯科 10,900)
3. 1 日 平 均 患 者 数		
入 院 患 者 数 (365日)	64 人	(一般 25 療養 19 介護 20)
外 来 患 者 数 (292日)	186 人	(一般 143 歯科 43 *歯科は256日)
4. 主要な建設改良事業	機械設備工事請負費	(事業費 42,292千円)
	医療機器及び備品購入	(事業費 22,330千円)

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 病院事業収益	276,486 千円
第1項 医業収益	40,923 千円
第2項 医業外収益	223,502 千円
第3項 特別利益	12,061 千円

支 出

第1款 病院事業費用	252,458 千円
第1項 医業費用	241,884 千円
第2項 医業外費用	9,573 千円
第3項 特別損失	1 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的收入及び支出)

第 4 条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額122千円は、過年度分損益勘定留保資金122千円で補填する。)

収 入

第1款 資本的收入	203,687 千円
第1項 企業債	64,500 千円
第2項 他会計補助金	39,187 千円
第3項 短期貸付償還金	100,000 千円

支 出

第1款 資本的支出	203,809 千円
第1項 建設改良費	64,622 千円
第2項 企業債償還金	39,187 千円
第3項 短期貸付金	100,000 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法はつぎのとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
医療機器等更新事業 施設改修事業	64,500	証書借入	3.0%以内	借入先の融資条件による。ただし企業財政 その他の都合により繰上償還または、低利 に借り換えることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1. 経常費に属する経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1. 職員給与費 6,612 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は263,832千円である。

令和2年3月4日 提出

湯沢町長 田 村 正 幸

令和2年度 病院事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 事業収益			276,486			
	1. 医業収益		40,923			
		1. 他会計負担金	40,923			
				1. 一般会計負担金	40,923	一般会計繰出基準分 35,845 病児・病後児保育事業 5,078
	2. 医業外収益		223,502			
		1. 他会計補助金	183,722			
				1. 一般会計補助金	183,722	一般会計繰出基準分 183,722
		2. 長期前受金戻入	39,404			
				1. 長期前受金戻入	39,404	
		3. 消費税還付金	1			
				1. 消費税還付金	1	
		4. その他医業外収益	375			
				1. 住宅使用料	360	
				2. 町有財産使用料	15	@1,500円×10本(電柱6本+支線4本)
	3. 特別利益		12,061			
		1. 過年度損益修正益	1			
				1. 過年度損益修正益	1	
		2. その他特別利益	12,060			
				1. 長期前受金戻入(過年度繰入金)	12,060	長期前受金戻入(過年度繰入金)

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 事業費用			252,458			
	1. 医療費用		241,884			
		1. 給与費	6,735			
				1. 給料	3,470	職員給 1 名
				2. 手当	1,718	時間外手当 105 休日勤務手当 1 期末手当 506 勤勉手当 375 寒冷地手当 37 退職手当 694
				3. 法定福利費	916	共済組合負担金 898 共済組合事務費 12 公務災害補償基金 6
				4. 賞与引当金繰入額	508	手当 431 共済費 77
				5. 報酬	123	病院運営審議委員報酬 9名
		2. 経費	165,723			
				1. 旅費交通費	30	職員普通旅費 17 費用弁償 13
				2. 備・消耗品費	25	備・消耗品費
				3. 印刷製本費	40	予算書、決算書
				4. 修繕費	19,500	施設修繕費 16,000 機器備品修繕費 1,500 医療機器修繕費 2,000
				5. 保険料	700	病院建物、収容品
				6. 使用料及び賃借料	267	会計ソフトリース料他
				7. 委託料	5,161	会計ソフト保守委託 83 病児・病後児保育事業 5,078
				8. 負担金・補助金及び交付金	140,000	経営健全化交付金 140,000

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1.	1.	3. 減価償却費	68,809			
				1. 建物減価償却費	33,840	
				2. 器具備品減価償却費	34,969	
		4. 資産減耗費	617			
				1. 固定資産除却費	617	
	2. 医業外費用		9,573			
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	3,340			
				1. 企業債利息	3,339	病院事業債利息 (病院建設起債分) 3,320 (X線TV装置他分) 7 (特殊浴槽他分) 1 (眼底撮影装置他分) 2 (画像保管装置他分) 4 (骨塩定量測定装置他分) 4 (婦人検診台分) 1
				2. 一時借入金利息	1	
		2. 繰延勘定償却	6,231			
				1. 長期前払消費税償	6,231	
		3. 消費税	1			
				1. 消費税	1	
		4. 雑支出	1			
				1. 雑支出	1	
	3. 特別損失		1			
		1. 過年度損益修正損	1			
				1. 過年度損益修正損	1	
	4. 予備費		1,000			
		1. 予備費	1,000			
					1,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 資本的収入			203,687			
	1. 企 業 債		64,500			
		1. 企 業 債	64,500			
				1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	64,500	医療器械等 (全自動錠剤分包機) (超音波診断装置) (患者用電動ベッド) 建物関係 (エレベーターロープ) (無停電装置ハッテリー)
						22,300
						42,200
	2. 他会計補助金		39,187			
		1. 他会計補助金	39,187			
				1. 一般会計補助金	39,187	平成13年度 病院建設事業債元金償還 X線TV装置他起債元金償還 特殊浴槽他起債元金償還 眼底撮影装置他起債元金償還 画像保管装置他起債元金償還
						12,825 8,963 2,725 4,275 10,399
	3. 短期貸付償還金		100,000			
		1. 短期貸付償還金	100,000			
				1. 短期貸付償還金	100,000	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 資本的支出			203,809			
	1. 建設改良費		64,622			
		1. 施設整備費	42,292			
				1. 工事請負費	42,292	エレベーターロープ交換 無停電装置バッテリー交換
		2. 医療器械購入費	22,330			
				1. 医療器械購入費	22,330	全自動錠剤分包機 超音波診断装置 患者用電動ベッド
	2. 企業債償還金		39,187			
		1. 企業債償還金	39,187			
				1. 企業債償還金	39,187	平成13年度 病院建設事業債元金償還 12,825 X線TV装置他起債元金償還 8,963 特殊浴槽他起債元金償還 2,725 眼底撮影装置他起債元金償還 4,275 画像保管装置他起債元金償還 10,399
	3. 短期貸付金		100,000			
		1. 短期貸付金	100,000			
				1. 短期貸付金	100,000	

給 与 費 明 細 書

１．特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	9	123						123		123	
	計	9	123						123		123	
前年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	9	123						123		123	
	計	9	123						123		123	
比較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計											

２．一般職

(１) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1 ()		3,470	2,149	5,619	993	6,612	
前年度	1 ()		3,385	2,018	5,403	1,053	6,456	
比較	()		85	131	216	△ 60	156	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度				105	1				755	557	37		694
	前年度				34	1				739	530	37		677
	比較				71					16	27			17

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1 ()		3,470	2,149	5,619	993	6,612	
前年度	1 ()		3,385	2,018	5,403	1,053	6,456	
比較	()		85	131	216	△ 60	156	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度				105	1				755	557	37		694
	前年度				34	1				739	530	37		677
	比較				71					16	27			17

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	()							
前年度	()							
比較	()							

※職員数の()内は、短時間勤務職員(パートタイム)の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度													
	前年度													
	比較													

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	85	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	85	
		その他の増減分		
職員手当	131	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	131	職員手当の内訳による

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	287,400	—	—
	平均給与月額(円)	287,400	—	—
	平均年齢(歳)	39歳7月	—	—
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	280,300	—	—
	平均給与月額(円)	283,366	—	—
	平均年齢(歳)	38歳7月	—	—

イ. 初任給

区分	行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)	国の制度(円)		
	(円)	(円)	(円)	行政職(一)	行政職(二)	医療職(三)
中学卒	—	—	—	—	—	—
高校卒	150,600	—	—	150,600	—	—
短大3卒	—	—	—	—	—	—
大学卒	—	—	—	182,200	—	—

ウ. 級別職員数

区 分	行政職(一)			行政職(二)			医療職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級	1	100.0	3級			3級		
	4級			4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	1	100	計			計		
平成31年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級	1	100.0	3級			3級		
	4級			4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	1	100	計			計		

※構成比は、各級の職員数を合計の職員数で除し、小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	主事、保育士(以下「主事等」という。)の職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う主事等の職務	主任、主任保育士の職務	係長、副園長、指導保育士の職務	1 課長、室長、参事、園長の職務 2 委員会等の事務局の長の職務	1 部長、次長の職務 2 会計管理者の職務 3 5級の項に掲げる職務で高度の知識又は経験が必要とする困難な業務を行う職務

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

オ. 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

カ. 地域手当 制度無し

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(令和2年1月1日現在)(%)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	手当の支給対象となる家賃額の下限(町：12,000円、国：16,000円)
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 庫 支出金	地方債	その他	
指定管理者との協定に基づく 町立湯沢病院の管理運営業務	587,095	平成29年度から 令和元年度まで	442,017	令和2年度	145,078				全 額

令和元年度 決算見込損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：円)

1. 医 業 収 益			
(1) 他 会 計 負 担 金	40,206,000	40,206,000	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	6,578,000		
(2) 経 費	181,776,000		
(3) 減 価 償 却 費	81,212,000		
(4) 資 産 減 耗 費	75,000	269,641,000	
医 業 損 失			229,435,000
3. 医 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 補 助 金	228,609,000		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	56,174,818		
(3) その他医業外収益	384,000	285,167,818	
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,625,000		
(2) 繰 延 勘 定 償 却	6,231,000		
(3) 雑 支 出	0	9,856,000	275,311,818
経 常 利 益			45,876,818
5. 特 別 利 益			
(1) その他特別利益	10,578,000	10,578,000	10,578,000
当 年 度 純 利 益			56,454,818
前年度繰越欠損金			559,713,101
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			503,258,283

令和元年度 決算見込貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地		1,263,351,884	
ロ. 建 物	2,187,226,887		
減価償却累計額	<u>△ 1,303,268,727</u>	883,958,160	
ハ. 構 築 物	93,261,448		
減価償却累計額	<u>△ 88,598,374</u>	4,663,074	
ニ. 車 輜 及 び 運 搬 具	1,616,100		
減価償却累計額	<u>△ 1,535,295</u>	80,805	
ホ. 器 具 及 び 備 品	614,619,960		
減価償却累計額	<u>△ 450,583,750</u>	164,036,210	
ヘ. 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			2,316,090,133

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 借 地 権		0	
ロ. 施 設 利 用 権		<u>0</u>	
無形固定資産合計			0

(3) 投資その他の資産

イ. 長 期 前 払 消 費 税		<u>18,563,098</u>	
投資その他の資産合計			<u>18,563,098</u>
固 定 資 産 合 計			2,334,653,231

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		389,810,108	
(2) 未 収 金		0	
(3) 前 払 金		0	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>0</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>389,810,108</u>

資 産 合 計			<u><u>2,724,463,339</u></u>
---------	--	--	-----------------------------

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良等の財源に充てる
たための企業債
企業債合計
固定負債合計

224,410,630

224,410,630

224,410,630

4. 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ. 建設改良等の財源に充てる
たための企業債
企業債合計

39,186,400

39,186,400

(3) 未払金

4,544,976

(4) 引当金

イ. 賞与引当金

482,000

482,000

引当金合計

流動負債合計

44,213,376

5. 繰延収益

長期前受金

1,640,678,285

収益化累計額

△ 1,122,159,914

繰延収益合計

518,518,371

負債合計

787,142,377

資本の部

6. 資本金

2,080,300,645

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ. 受贈財産評価額

360,278,600

ロ. 寄付金

0

ハ. 国・県補助金

0

ニ. 他会計補助金

0

ホ. その他資本剰余金

0

資本剰余金合計

360,278,600

(2) 欠損金

イ. 当年度未処理欠損金

503,258,283

欠損金合計

503,258,283

剰余金合計

△ 142,979,683

資本合計

1,937,320,962

負債資本合計

2,724,463,339

令和2年度 予算予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地		1,263,351,884	
ロ. 建 物	2,229,518,887		
減価償却累計額	<u>△ 1,337,108,727</u>	892,410,160	
ハ. 構 築 物	93,261,448		
減価償却累計額	<u>△ 88,598,374</u>	4,663,074	
ニ. 車 輜 及 び 運 搬 具	1,616,100		
減価償却累計額	<u>△ 1,535,295</u>	80,805	
ホ. 器 具 及 び 備 品	624,622,035		
減価償却累計額	<u>△ 473,841,825</u>	150,780,210	
ヘ. 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			<u>2,311,286,133</u>

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 借 地 権		0	
ロ. 施 設 利 用 権		<u>0</u>	
無形固定資産合計			<u>0</u>

(3) 投資その他の資産

イ. 長 期 前 払 消 費 税		<u>12,332,098</u>	
投資その他の資産合計			<u>12,332,098</u>

固 定 資 産 合 計 2,323,618,231

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金	438,936,108	
(2) 未 収 金	0	
(3) 前 払 金	0	
(4) そ の 他 流 動 資 産	<u>0</u>	
流動資産合計		438,936,108

資 産 合 計 2,762,554,339

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良等の財源に充て
たための企業債
企業債合計
固定負債合計

249,055,560

249,055,560

249,055,560

4. 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ. 建設改良等の財源に充て
たための企業債
企業債合計

39,854,470

39,854,470

(3) 未払金

4,544,976

(4) 引当金

イ. 賞与引当金

508,000

508,000

引当金合計

流動負債合計

44,907,446

5. 繰延収益

長期前受金

1,676,092,452

収益化累計額

△ 1,169,851,081

繰延収益合計

506,241,371

負債合計

800,204,377

資本の部

6. 資本金

2,080,300,645

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ. 受贈財産評価額
ロ. 寄付金
ハ. 国・県補助金
ニ. 他会計補助金
ホ. その他資本剰余金

360,278,600

0

0

0

0

資本剰余金合計

360,278,600

(2) 欠損金

イ. 当年度未処理欠損金

478,229,283

欠損金合計

478,229,283

剰余金合計

△ 117,950,683

資本合計

1,962,349,962

負債資本合計

2,762,554,339

令和2年度 予算予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	25,029,000
減価償却費	68,809,000
繰延勘定償却	6,231,000
引当金の増減額	26,000
長期前受金戻入額	△ 51,464,000
支払利息	3,340,000
固定資産除却費	<u>617,000</u>
小計	52,588,000
利息の支払額	<u>△ 3,340,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	49,248,000

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 64,622,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	39,187,000
短期貸付金による支出	△ 100,000,000
短期貸付金の回収による収入	<u>100,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,435,000

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	64,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 39,187,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,313,000

資金増加額	49,126,000
資金期首残高	<u>389,810,108</u>
資金期末残高	<u><u>438,936,108</u></u>

注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

・ 有形固定資産

建物 定額法

その他 定額法

主な耐用年数

建 物 10年 ～ 50年

構築物 10年

車 両 4年 ～ 6年

器具及び備品

1. 医療器具 4年 ～ 20年

2. その他備品 4年 ～ 16年

・ 長期前払費用 定額法

(2) 引当金の計上方法

- ・ 賞与引当金 職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- ・ 退職給付引当金 職員の退職手当は、病院事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担及び追加負担金のうちの事前納付を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職手当給付引当金は計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、期中税込方式による。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち、一般会計等の負担見込額は288,910千円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

